

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場取引所 JQ

上場会社名 ヴィンキュラム ジャパン株式会社

コード番号 3784 URL <http://www.vinculum-japan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 城田 正昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 吉田 裕

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

TEL 06-6348-8951

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	2,337	△11.9	△364	—	△362	—	△246	—
21年3月期第1四半期	2,653	—	94	—	95	—	55	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△7,809.75	—
21年3月期第1四半期	1,771.39	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	5,796	3,697	63.2	116,253.87
21年3月期	6,397	4,021	62.3	126,590.02

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 3,661百万円 21年3月期 3,987百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	2,700.00	2,700.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	2,700.00	2,700.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,700	△16.9	△549	—	△550	—	△350	—	△11,111.11
通期	10,150	△23.6	△472	—	△475	—	△280	—	△8,888.89

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 (2) をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 (3) をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 31,500株 21年3月期 31,500株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 一株 21年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 31,500株 21年3月期第1四半期 31,500株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した当期の業績予想につきましては、現時点で入力可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照下さい。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における日本経済は、世界的な景気後退の影響を受け、企業収益や雇用情勢の悪化など非常に厳しい環境下での推移となりました。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業においても、個人消費の低迷や所得環境の悪化の影響により企業の新規設備投資が大幅に凍結・抑制されるなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは将来における高収益企業の基礎固めを図るため、特に「収益構造の改革」と「事業規模の拡大」に注力してまいりました。

「収益構造の改革」としては、中国のパフォーマンスを最大限に活かした事業構造へ変革するため、既存の開発・運用案件について、日本から中国への移管を推進してまいりました。また、今後新規に発生する案件についても大型プロジェクトを中心に、中国での開発・運用体制への移行を推進してまいりました。その他、社内における業務の効率化やコスト削減など全社をあげて収益構造の改革を実行してまいりました。

「事業規模の拡大」としては、継続的に大手総合小売業グループ市場の拡大と深耕、新規特定顧客の獲得に注力してまいりました。これに加え、中国における事業展開として、既に中国に進出している日本企業の店舗拡大や新たに進出を計画している日本企業に対するシステムサービスを展開するため、中国におけるデータセンターの提案などを行ってまいりました。その他、新たなプロダクトとして、ネットスーパーシステムをリリースいたしました。

しかしながら、これらの取組みを積極的に推進したものの、当第1四半期の連結業績につきましては、前年同期と比較して大幅に悪化し、売上高は23億37百万円となり前年同期比3億15百万円(11.9%)の減少、利益面は営業損失3億64百万円(前年同期は営業利益94百万円)、経常損失3億62百万円(前年同期は経常利益95百万円)、四半期純損失2億46百万円(前年同期は四半期純利益55百万円)となりました。

売上高の減少要因は、大手総合小売業グループのIT統合完了によりアウトソーシング案件が減少したことや景気悪化により想定以上に新規設備投資が減少したことなどによるものであります。

利益面において損失となった要因は、中国子会社への積極的な開発・運用業務移管のための先行投資の増加、他社システムのリプレースにより受託した新システム稼働のための一時的なコストの増加及び当初想定していた大型案件開発体制の確保による先行コスト発生等によるものであります。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### (アウトソーシング事業)

アウトソーシング事業につきましては、売上高9億86百万円となり前年同期比2億39百万円(19.6%)の減少、営業損失1億32百万円(前年同期は営業利益2億3百万円)となりました。

売上高については、大手総合小売業グループのIT統合完了による案件減少の影響により前年同期を下回る結果となりました。利益面については、中国子会社への積極的な運用保守業務移管のための先行投資が増加したこと、新規に受託したシステム稼働のための一時コストが想定以上に増加したことなどの影響により営業損失となりました。

#### (ソリューション事業)

ソリューション事業につきましては、売上高5億68百万円となり前年同期比1億25百万円(18.1%)の減少、営業損失39百万円(前年同期は営業利益29百万円)となりました。

売上高については、景気悪化の影響による新規設備投資の凍結や当初想定していた大型開発案件が遅延したことなどの影響により前年同期を下回る結果となりました。利益面については、中国子会社への積極的な開発業務移管のための先行投資が増加したこと及び当初想定していた大型案件開発体制の確保により一時的に先行コストが増加した影響などにより営業損失となりました。

#### (プロダクト事業)

プロダクト事業につきましては、売上高2億91百万円となり前年同期比92百万円(46.5%)の増加、営業損失39百万円(前年同期は営業利益81百万円)となりました。

売上高については、顧客管理システム「S a t i s f a」など概ね順調に推移いたしました。利益面については、中国への開発移管コストやネットスーパーシステムの研究開発など先行投資の増加、利益率の高い各種パッケージライセンス販売の減少及びカスタマイズ案件における想定以上にコストが増加した影響などにより営業損失となりました。

#### (ハードウェア販売サービス事業)

ハードウェア販売サービス事業につきましては、売上高2億64百万円となり前年同期比12百万円(4.8%)の増加、営業損失3百万円(前年同期は営業損失2百万円)となりました。

売上高、利益については、景気悪化の影響などにより伸び悩む結果となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、売上高2億26百万円となり前年同期比54百万円(19.5%)の減少、営業利益37百万円となり前年同期比24百万円(198.0%)の増加、営業利益率は16.4%となりました。

売上高については、景気悪化による新規出店の減少や新規設備投資の凍結などの影響により、システム導入展開案件が伸び悩み低調な推移となりました。営業利益については、厳しい環境の中、業務効率の向上を図ったことにより概ね順調な推移となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

(財政状態)

当第1四半期末の総資産は57億96百万円となり、前期末に比べ6億円の減少となりました。これは主に、売上債権の回収及び買掛金の支払いにより、現金及び預金が前期末比3億2百万円減の18億92百万円、受取手形及び売掛金が前期末比5億32百万円減の13億82百万円となったことによるものであります。負債総額は20億99百万円となり、前期末に比べ2億77百万円の減少となりました。これは主に仕入代金支払による買掛金が前期末比3億12百万円減の8億74百万円となったことによるものであります。純資産は36億97百万円となり、前期末に比べ3億23百万円の減少となりました。これは主に四半期純損失及び配当の支払いによる利益剰余金が前期末比3億31百万円減の25億28百万円となったことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は18億92百万円となり前連結会計年度末に比べ3億2百万円減少いたしました。

なお、当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果増加した資金は1億27百万円となりました。主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失3億62百万円、仕入債務の減少が3億12百万円であります。また、主な増加要因は、売上債権の減少4億52百万円、賞与引当金1億76百万円の計上、工事損失引当金の増加64百万円によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果減少した資金は3億61百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出2億86百万円、無形固定資産の取得による支出59百万円等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果減少した資金は72百万円となりました。減少要因は、配当金を支出したことによるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の当社を取巻く環境は、当社主要顧客である流通・サービス業のシステム投資は好転が期待できず、引き続き厳しい状況が続くと想定されます。

このような環境の中、当社グループは将来における高収益企業の基盤固めを図るため「収益構造の改革」と「事業規模の拡大」について全社をあげて取り組んでおります。

しかしながら、今後の見通しにつきましては、想定以上の企業収益の悪化によるシステム投資の凍結や遅延などの影響により受注高が大きく減少しており、売上高は、今後も厳しい状況が続くと予想されます。

また、利益面については、下期以降においては中国子会社へのシステム開発、システム運用の移管ならびに要員体制の見直しが完了し収益構造が大幅に改善する見通しではあるものの、開発案件の不足などから上期における損失をカバーするまでには至らない見通しです。

これらの状況及び当第1四半期における業績の進捗状況を勘案し、平成21年5月13日発表の「平成21年3月期決算短信」に記載の第2四半期累計期間及び通期の業績予想を修正いたします。

なお、詳細につきましては、本日発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

連結業績予想 第2四半期累計期間(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想 (A)	5,350	85	85	50	1,587.30
今回修正 (B)	4,700	△549	△550	△350	△11,111.11
増減額 (B-A)	△650	△634	△635	△400	—
増減率 (%)	△12.1	—	—	—	—
(ご参考) 前期第2四半期実績 (平成21年3月期 第2四半期累計期間)	5,652	354	356	216	6,860.42

連結業績予想 通期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想 (A)	11,100	220	220	130	4,126.98
今回修正 (B)	10,150	△472	△475	△280	△8,888.89
増減額 (B-A)	△950	△692	△695	△410	—
増減率 (%)	△8.6	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成21年3月期)	13,279	395	397	312	9,923.44

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準等の変更

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した受注制作ソフトウェア開発のうち、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は75百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ22百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,892,263	2,195,078
受取手形及び売掛金	1,461,450	1,914,251
商品	21,834	25,383
仕掛品	393,085	416,613
貯蔵品	6,129	12,857
その他	365,010	274,806
貸倒引当金	—	△550
流動資産合計	4,139,775	4,838,441
固定資産		
有形固定資産	558,858	546,309
無形固定資産	587,374	583,499
投資その他の資産	510,492	429,211
固定資産合計	1,656,725	1,559,021
資産合計	5,796,500	6,397,462
負債の部		
流動負債		
買掛金	874,498	1,186,591
未払法人税等	2,645	11,971
賞与引当金	459,450	282,770
工事損失引当金	64,671	—
その他	572,030	772,426
流動負債合計	1,973,295	2,253,758
固定負債		
役員退職慰労引当金	86,381	83,119
その他	39,577	39,577
固定負債合計	125,959	122,696
負債合計	2,099,255	2,376,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,125	542,125
資本剰余金	584,263	584,263
利益剰余金	2,528,545	2,859,602
株主資本合計	3,654,933	3,985,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,426	1,595
為替換算調整勘定	4,636	—
評価・換算差額等合計	7,063	1,595
少数株主持分	35,248	33,421

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産合計	3,697,245	4,021,007
負債純資産合計	5,796,500	6,397,462

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	2,653,585	2,337,614
売上原価	2,096,625	2,211,285
売上総利益	556,960	126,329
販売費及び一般管理費	462,809	490,699
営業利益又は営業損失(△)	94,151	△364,369
営業外収益		
受取利息	—	1,748
受取配当金	250	130
消費税等調整差額	—	3,365
貸倒引当金戻入額	5,290	550
その他	679	808
営業外収益合計	6,219	6,602
営業外費用		
システム障害対応費用	4,567	4,000
その他	—	429
営業外費用合計	4,567	4,429
経常利益又は経常損失(△)	95,803	△362,196
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	95,803	△362,196
法人税、住民税及び事業税	82,067	774
法人税等調整額	△41,804	△118,790
法人税等合計	40,262	△118,016
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△258	1,826
四半期純利益又は四半期純損失(△)	55,798	△246,007



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	95,803	△362,196
減価償却費	69,061	76,489
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,290	△550
賞与引当金の増減額(△は減少)	195,364	176,680
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,484	△7,018
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	64,671
受取利息及び受取配当金	△250	△1,878
売上債権の増減額(△は増加)	879,791	452,800
たな卸資産の増減額(△は増加)	△57,527	33,805
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,195,875	△312,092
その他	△67,716	9,976
小計	△108,123	130,687
利息及び配当金の受取額	250	1,878
法人税等の支払額	△164,109	△5,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	△271,982	127,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,104	△286,845
無形固定資産の取得による支出	△22,051	△59,423
その他	5,469	△15,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,686	△361,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△93,617	△72,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,617	△72,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	4,636
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△395,286	△302,815
現金及び現金同等物の期首残高	2,533,607	2,195,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,138,321	1,892,263

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	アウトソーシング事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	プロダクト事業 (千円)	ハードウェア販売サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,226,008	694,635	199,270	252,177	281,494	2,653,585	—	2,653,585
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	300	—	—	—	—	300	(300)	—
計	1,226,308	694,635	199,270	252,177	281,494	2,653,885	(300)	2,653,585
営業利益(又は営業損失)	203,696	29,514	81,984	△2,727	12,462	324,929	(230,778)	94,151

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アウトソーシング事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	プロダクト事業 (千円)	ハードウェア販売サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	986,020	568,682	291,831	264,388	226,692	2,337,614	—	2,337,614
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	400	—	—	—	—	400	(400)	—
計	986,420	568,682	291,831	264,388	226,692	2,338,014	(400)	2,337,614
営業利益(又は営業損失)	△132,591	△39,166	△39,447	△3,453	37,133	△177,524	(186,845)	△364,369

(注) 会計処理の方法の変更

当第1四半期連結累計期間

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準等の変更

4. (3)に記載のとおり、受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より着手する契約に適用し、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の現実性が認められる契約については工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は、ソリューション事業で49百万円、プロダクト事業で25百万円それぞれ増加し、営業損失は、ソリューション事業で8百万円、プロダクト事業で13百万円それぞれ減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

(重要な後発事象)

株式取得による会社の買収

平成21年7月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成21年8月5日付けで、次のように株式を取得いたします。

(1) 株式取得の目的

流通サービス業における事業領域の拡大と百貨店というブランド力の獲得をはかるとともに、両社における営業面、商品面での相乗効果による業績向上に貢献できるためであります。

(2) 株式取得の相手の名称

石川 裕道 (東京都小金井市)

星 太一 (埼玉県春日部市)

(3) 子会社となる相手の概要

① 会社の名称

株式会社エス・エフ・アイ

② 主な事業内容

流通業界(百貨店向けに特化)向けに、コンサルティングから企画、構築・運用、保守及びパッケージ開発・販売

③ 資本金

92,500千円

(4) 取得株式数、取得価額総額及び取得後の所有割合

① 取得株式数

1,295株

② 取得価額総額

19,425千円

③ 取得後の所有割合

70%